

学校法人東北学院 平成27年度予算について

財務担当常任理事 関 谷 登

学校法人東北学院の平成27年度予算が3月6日の評議員会及び理事会でそれぞれ承認され、成立した。

少子化が進行するなかで、幼稚園から大学に至るまで私学を取り巻く社会的・経済的環境は一層厳しさが増す一方、教育の質保証とともに地域社会への貢献、グローバル化への対応といった社会的・時代的要請に応えうる教育への質的転換が喫緊の課題となっている。本学院は、キリスト教を基礎とする公教育の担い手として、本学独自の教育実践をとおしてこうした要請に応えることを使命としているが、そのためには将来にわたって、安定的に財源を確保し、財政的持続可能性を保証しうる経営が不可欠である。これらのことを念頭に置きつつ、改正学校教育法の趣旨を踏まえて、2020年問題への対応、教育の質的転換、大学国際化等とともに、すでに動き出している総合キャンパス整備計画実現のための財源を確保するため、平成27年度も前年度当初予算比伸び率ゼロを基本方針として予算編成を行った。

平成27年度の主な事業は、次のとおりである。

大学部門では、東日本大震災被災学生に対する経済的支援（入学時特待生への奨学金の給付、経済的困窮に対する修学支援として緊急奨学金及び被災者継続奨学金の給付）、大学のスポーツ活動の強化等を目的としたスポーツ奨学金制度の創設、総合キャンパス整備計画（土樋キャンパス北地区新校舎（仮称）建築）の推進、新統合事務システムの円滑な稼働、大学からの情報発信（入試や国際交流等に関する広報の充実等）、学長室の企画推進と活動支援、地域共生推進機構等について予算措置を講じた。

さらに、各キャンパスの教育研究環境の整備について計画に基づき予算を配分した。また、教職課程センターにあつては、教職課程履修者に対する学習支援の充実と、前年度に引き続き教職免許更新講習に必要な予算措置を講じた。

入学志願者及び入学者確保に重要な役割を果たしているオープンキャンパスについては、総合オープンキャンパスを一層強化して実施できるように必要な対応を行った。

中学校・高等学校部門では、公立高校入試体制が全県一学区制と全校男女共学へ移行したことを踏まえ、生徒募集の強化に引き続き取り組むとともに、本学院の建学の精神を柱に据え、教育内容の一層の充実を図るよう努めた。

榴ヶ岡高等学校部門においても、公立高校入試体制の変更と男女共学化に対応し、入学志願者及び入学者の確保に努めるとともに、東北学院大学との連携を強化し、他校にはない独自の高・大一貫教育を社会にアピールしていくこと等を事業に盛り込んだ。

幼稚園部門では、園庭の整備等の環境改善に努めるとともに、多様化している保護者と地域のニーズに応え、幼稚園が、地域の幼児教育のセンターとして、子育て支援機能や「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるようにきめ細かく配慮した。

なお、平成27年度の予算書は平成25年4月改正の学校法人会計基準によるものである。今回の予算において前年度対比は行っていないが、参考として前年度補正予算対比の額とともに、事業活動収支予算書をもとにして予算の概略を説明する。

平成27年度予算は、事業活動収入計が約168億3,389万円と前年度補正予算に比べて約

6億6,224万円減少している。これは、主に国庫補助金及び私立学校授業料等軽減特別事業補助金に係る地方公共団体からの補助金の減と、退職者の減少に伴う関係財団等からの交付金収入の減少による。

事業活動収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、前年度補正予算に比べて約2,421万円減とした。事業活動収入に占める割合は約80.6%である。

手数料は、入学志願者を前年度と同水準と見込み算出した。寄付金は、前年度補正予算に比べて現物寄付の計上を見込まない分、減額となった。

補助金は、主に大学部門の経常費補助金、中学校・高等学校部門及び榴ヶ岡高等学校部門並びに幼稚園部門における私立学校授業料等軽減特別事業補助金の減を想定した結果、教育活動収支及び特別収支計上分を合わせて約4億516万円の減となった。

また、資産運用収入については金融商品の利率等を考慮した結果、前年度補正予算に比べて約3,876万円減と見込んだ。

付随事業収入は、主として中学校・高等学校部門のスクールバス事業収入について、過去の実績をもとに積算した結果、約1,183万円の増となった。

雑収入は、主に前年度補正予算に比べて退職者が減ることによる私立大学退職金財団交付金収入等の減により、約2億233万円の減となった。

事業活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、前年度補正予算に比べて、退職給与引当金繰入額の減により約3億9,926万円の減となった。事業活動収入に占める割合は約55.4%である。

教育研究経費は、前年度補正予算に比べて主に中学校・高等学校部門及び榴ヶ岡高等学校部門並びに幼稚園部門における私立学校授業料等軽減特別事業補助金の減に対応する奨学費の減を想定した結果、約2億4,490万円の減となった。事業活動収入に占める割合は約31.0%である。

管理経費は、平成26年度に導入した新統合事務システムの修正費、大学部門のPCB除去に伴う委託費の増により、約1億5,542万円の増となった。事業活動収入に占める割合は約8.2%である。

資産処分差額は、前年度補正予算に比べて除却する固定資産の簿価が減少したことにより減となった。

事業活動収支予算書は、事業活動ごとの収支が明確に把握できるようになっており、経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額が5億9,019万円、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支差額が2億3,856万円、以上を合わせて経常的な収支バランスを表す経常収支差額が8億2,876万円、臨時的な収支を表す特別収支差額が7,609万円、経常的な収支差額と特別収支差額の合計で毎年度の収支バランスを表す基本金組入前収支差額が9億484万円となっている。

基本金組入額合計は約14億4,621万円、事業活動収入に占める割合は約8.6%である。

その結果、当年度収支差額は△5億4,137万円となり、累積となる翌年度繰越収支差額は△7億5,002万円となった。

なお、予算の規模を表す事業活動収入計は約168億3,389万円、事業活動支出計は約159億2,904万円である。

以上、平成27年度も厳しい予算となっているが、学生募集活動及び学生支援の充実を図るとともに、教育・研究活動については支障をきたすことがないよう適正な予算措置に努めた。今後も収入の大部分を占める学納金収入の大幅な伸びを期待することが益々困難になりつつある状況に変わりはなく、安定的な収入の確保と支出の削減に向けた継続的努力が必要なことは言うまでもない。

また、「資金収支予算書」における前年度からの繰越支払資金は約 144 億 1,899 万円だったが、翌年度繰越支払資金は約 23 億 7,052 万円増加して、約 167 億 8,950 万円となる見込みである。これは、主に資金計画に基づき固定資産に計上している有価証券及び長期運用預金を流動資産としたことに伴うものである。

なお、収益事業（不動産貸付業）の開始（平成 25 年度寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。平成 27 年度における収益事業の内容は、駐車場及び駐車場用地賃貸料である。収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れるものとし、平成 27 年度は約 1,388 万円を学校法人会計の収益事業収入に計上することを見込んでいる。

第一号様式

資 金 収 支 予 算 書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部		
科 目	平成27年度予算	摘 要
学生生徒等納付金収入	13,574,980,000	
授業料収入	9,559,370,000	
入学金収入	1,104,904,000	
実験実習料収入	150,922,000	
施設設備資金収入	2,539,678,000	
各種負担金収入	220,106,000	
手数料収入	361,097,000	
入学検定料収入	344,080,000	
試験料収入	1,956,000	再試験料等
証明手数料収入	9,514,000	在学・卒業・成績・身分証明書・その他
大学入試センター試験実施手数料収入	5,547,000	
寄付金収入	126,928,000	
特別寄付金収入	126,928,000	用途指定の寄付金
補助金収入	1,821,931,000	
国庫補助金収入	1,103,082,000	文部科学省経常費補助金並びに研究設備助成等補助金
地方公共団体補助金収入	718,849,000	宮城県並びに市町村運営費補助金
資産売却収入	1,500,000,000	
有価証券売却収入	1,500,000,000	
付随事業・収益事業収入	235,787,000	
補助活動収入	69,949,000	寄宿舎舎費並びに講習料等
受託事業収入	151,960,000	
収益事業収入	13,878,000	
受取利息・配当金収入	224,683,000	
第3号基本金引当	27,838,000	
特定資産運用収入	196,845,000	
その他の受取利息・配当金収入	196,845,000	
雑収入	533,020,000	
施設設備利用料収入	10,823,000	教室・運動場・設備備品等の利用料収入
私立大学退職金財団交付金収入	421,172,000	
私学退職金社団交付金収入	54,041,000	
その他の雑収入	46,984,000	

科 目	平成27年度予算	摘 要
前 受 金 収 入	2,561,497,000	
授業料前受金収入	1,089,082,000	
入学金前受金収入	1,105,159,000	
実験実習料前受金収入	18,695,000	
施設設備資金前受金収入	340,174,000	
各種負担金前受金収入	715,000	
その他の前受金収入	7,672,000	
そ の 他 の 収 入	8,049,813,000	
第2号基本金引当特定 資産取崩収入	3,117,208,000	
退職給与引当特定資産 取崩収入	676,856,000	
125周年記念事業引当 特定資産取崩収入	8,977,000	
震災復興学生支援引当 特定資産取崩収入	36,590,000	
長期運用預金 取崩収入	550,000,000	
前期末未収入金収入	725,918,000	
貸付金回収収入	52,783,000	
預り金受入収入	2,768,813,000	
立替金回収収入	63,639,000	
仮払金回収収入	49,029,000	
資金収入調整勘定	△ 3,092,154,000	
期末未収入金	△ 542,714,000	
前期末前受金	△ 2,549,440,000	
前年度繰越支払資金	14,418,988,100	
収入の部合計	40,316,570,100	

支 出 の 部		
科 目	平成27年度予算	摘 要
人 件 費 支 出	9,438,858,000	
教員人件費支出	5,871,109,000	本務教員 兼務教員
職員人件費支出	2,791,502,000	本務職員 兼務職員
役員報酬支出	99,391,000	
退職金支出	676,856,000	
教 育 研 究 経 費 支 出	3,415,532,000	
消耗品費支出	339,585,000	20万円未満の教材用機械器具等
光熱水費支出	416,896,000	電気料・上下水道料・ガス代・燃料費
旅費交通費支出	254,001,000	学会出張費用等
奨学費支出	270,920,000	
印刷製本費支出	120,163,000	印刷費並びに製本代
図書資料費支出	164,088,000	
研究費支出	97,081,000	個人研究費
通信運搬費支出	54,641,000	電話料・電報料・郵便料・物品郵送料等
修繕費支出	207,009,000	資産維持費用並びに機器備品等の修繕
保険料支出	24,147,000	火災・車輛等保険料
賃借料支出	185,290,000	各種リース料等
学生指導費支出	19,021,000	グループ活動等補助
諸会費負担金支出	13,009,000	加入団体会費並びに負担金
支払報酬手数料支出	35,109,000	謝金
委託費支出	1,107,839,000	機械設備保守料、清掃費並びにコンピュータ委託業務等
福利費支出	47,048,000	健康診断費等
雑費支出	59,685,000	
管 理 経 費 支 出	1,217,596,000	
消耗品費支出	38,790,000	
光熱水費支出	73,255,000	
旅費交通費支出	36,565,000	
印刷製本費支出	75,339,000	
通信運搬費支出	69,030,000	
修繕費支出	24,369,000	
保険料支出	3,828,000	火災・車輛等保険料
賃借料支出	25,018,000	
諸会費負担金支出	10,711,000	
支払報酬手数料支出	32,355,000	
委託費支出	629,394,000	
広告費支出	92,708,000	新聞・雑誌等広告料
公租公課支出	20,386,000	消費税、固定資産税、自動車税等
福利費支出	16,497,000	
雑費支出	69,351,000	

科 目	平成27年度予算	摘 要
施設関係支出	3,830,215,000	
建物支出	3,616,751,000	
構築物支出	194,664,000	
建設仮勘定支出	18,800,000	
設備関係支出	442,939,000	
教育研究用機器備品支出	304,998,000	耐用年数1年以上、価額20万円以上のもの。ただし少額重要資産を含む。
管理用機器備品支出	42,014,000	耐用年数1年以上、価額20万円以上のもの。
図書支出	81,239,000	図書購入費
施設利用権支出	14,688,000	
資産運用支出	1,949,147,000	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	320,000,000	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,000	
退職給与引当特定資産繰入支出	676,084,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	635,263,000	
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000,000	
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000	
130周年記念事業引当特定資産繰入支出	7,216,000	
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	384,000	
その他の支出	3,748,333,000	
貸付金支払支出	12,680,000	
前期末未払金支払支出	701,953,000	
預り金支払支出	2,787,979,000	
前払金支払支出	88,515,000	
立替金支払支出	63,836,000	
仮払金支払支出	46,151,000	
貯蔵品支払支出	47,219,000	
資金支出調整勘定	△ 515,553,000	
期末未払金	△ 319,020,000	
期末長期未払金	△ 61,489,000	
前期末前払金	△ 88,302,000	
前期末貯蔵品	△ 46,742,000	
翌年度繰越支払資金	16,789,503,100	
支出の部合計	40,316,570,100	

事業活動収支予算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

科 目		平成 27 年度 予算
教 育 活 動 の 支 部	事 業	13,574,980,000
	学 生 生 徒 等 納 付 金	9,559,370,000
	授 業 料	1,104,904,000
	入 学 金	150,922,000
	実 験 実 習 料	2,539,678,000
	施 設 設 備 資 金	220,106,000
	各 種 負 担 金	361,097,000
	手 数 料	344,080,000
	入 学 検 定 料	1,956,000
	試 験 料	9,514,000
	証 明 手 数 料	5,547,000
	大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	116,319,000
	寄 付 金	116,319,000
	特 別 寄 付 金	1,756,449,000
	経 常 費 等 補 助 金	1,037,600,000
	国 庫 補 助 金	718,849,000
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	221,909,000
	付 随 事 業 収 入	69,949,000
	補 助 活 動 収 入	151,960,000
	受 託 事 業 収 入	488,479,000
雑 収 入	10,823,000	
施 設 設 備 利 用 料	421,172,000	
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	9,500,000	
私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	46,984,000	
そ の 他 の 雑 収 入	16,519,233,000	
教 育 活 動 収 入 計		

		科 目	平成27年度予算
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事	人 件 費	9,327,055,000
		教 員 人 件 費	5,871,109,000
		職 員 人 件 費	2,791,502,000
		役 員 報 酬	99,391,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	565,053,000
	業 活 動	教 育 研 究 経 費	5,215,644,000
		消 耗 品 費	339,585,000
		光 熱 水 費	416,896,000
		旅 費 交 通 費	254,001,000
		奨 学 費	270,920,000
		減 価 償 却 額	1,800,112,000
		印 刷 製 本 費	120,163,000
		図 書 資 料 費	164,088,000
		研 究 費	97,081,000
		通 信 運 搬 費	54,641,000
		修 繕 費	207,009,000
		保 険 料	24,147,000
		賃 借 料	185,290,000
		学 生 指 導 費	19,021,000
		諸 会 費 負 担 金	13,009,000
支 払 報 酬 手 数 料		35,109,000	
委 託 費	1,107,839,000		
福 利 費	47,048,000		
支	雑 費	59,685,000	
出 の 支 部	管 理 経 費	1,386,340,000	
	消 耗 品 費	38,790,000	
	光 熱 水 費	73,255,000	
	旅 費 交 通 費	36,565,000	
	減 価 償 却 額	168,744,000	
	印 刷 製 本 費	75,339,000	
	通 信 運 搬 費	69,030,000	
	修 繕 費	24,369,000	
	保 険 料	3,828,000	
	賃 借 料	25,018,000	
	諸 会 費 負 担 金	10,711,000	
	支 払 報 酬 手 数 料	32,355,000	
	委 託 費	629,394,000	
	広 告 費	92,708,000	
	公 租 公 課	20,386,000	
	福 利 費	16,497,000	
支	雑 費	69,351,000	
	徴 収 不 能 額 等	0	
	教 育 活 動 支 出 計	15,929,039,000	
教 育 活 動 収 支 差 額			590,194,000

(単位 円)

教育活動外収入の支	事業活動収入の部	科 目	平成27年度予算
		受取利息・配当金	224,683,000
		第3号基本金引当特定資産運用収入	27,838,000
		その他の受取利息・配当金	196,845,000
		その他の教育活動外収入	13,878,000
	収益事業収入	13,878,000	
	教育活動外収入計	238,561,000	
	支事出業の活動部	科 目	平成27年度予算
		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計		0	
教育活動外収支差額		238,561,000	
経常収支差額		828,755,000	
特別収入の支	事業活動収入の部	科 目	平成27年度予算
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	76,091,000
		施設設備寄付金	10,609,000
		施設設備補助金	65,482,000
	特別収入計	76,091,000	
	事業活動支出の部	科 目	平成27年度予算
		資産処分差額	3,000
		設備処分差額	3,000
		その他の特別支出	0
特別支出計	3,000		
特別収支差額		76,088,000	
〔予備費〕		0	
基本金組入前当年度収支差額		904,843,000	
基本金組入額合計		△ 1,446,208,000	
当年度収支差額		△ 541,365,000	
前年度繰越収支差額		△ 208,652,455	
基本金取崩額		0	
翌年度繰越収支差額		△ 750,017,455	
(参考)			
事業活動収入計		16,833,885,000	
事業活動支出計		15,929,042,000	

収益事業会計予算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

科 目	平成27年度予算	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	19,810,000	19,810,000
(2) 営業費用		
公租公課	4,303,000	4,303,000
営業利益		15,507,000
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	1,000	1,000
経常利益		15,508,000
学校会計繰入前利益		15,508,000
学校会計繰入金支出		13,878,000
税引前当期純利益		1,630,000
法人税、住民税及び事業税		1,630,000
当期純利益		0